

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A										成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																		総事業費	B		E	F	G													
																			補助対象事業費	C				D												
																									D'	D''										
40	単	通常事業	47	小中学校給食費支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けている保護者に対して小・中学校の給食費を支援することで経済的負担軽減を図り児童生徒が安心・安全な給食環境を支える。 ②市内小・中学校児童生徒の給食費の支援。 ③給食費 23,571千円 小学生 3,700人×1ヶ月×4,300円=15,910,000円 中学生 1,596人×1ヶ月×4,800円= 7,660,800円 ④市内小・中学校児童生徒	-	○	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いづれも該当しない	R3.11	R4.2	23,571			23,571	23,571											R3補正(地)				
41																																				
42	単	通常事業		ひとり親家庭等支援商品券事業	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親家庭等に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、地域経済と暮らしを支える商品券を無償にて配付する。 ②事業費 10,937,728円 ③【内訳】 ・商品券 10,500,000円(1,750人×6,000円) ・役務費 437,728円 ④児童扶養手当等受給者	-	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	⑨商品券・旅行券	R3.10	R4.2	10,938			10,938	10,938													R3補正(地)		
43	○	補		疾病予防対策事業費等補助金	①新型コロナウイルス感染症の対応に万全に期するために、健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築する。 ②③システム改修委託料(様式の標準化・情報連携システム) 【様式の標準化整備事業:730,000円】 パッケージ費用一式:383,000円 要件定義:20,000円 健(検)診機関からのデータ取り込み設定160,000円 システム更新:20,000円 操作指導:20,000円 一般管理費一式:60,300円 消費税(10%):66,330円 ④市民	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	730	551	179	551					551		検診対象者(がん検診・歯検診)数にマイナンバー取得率3割の人数 約1万1千人	市のホームページ等に掲載する。						R3補正(国)		
44	○	補		疾病予防対策事業費等補助金	①新型コロナウイルス感染症の対応に万全に期するために、健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築する。 ②③システム改修委託料(情報連携システム) 【情報連携システム整備事業:3,501,000円】 パッケージ費用一式:1,913,000円 要件定義:180,000円 管理項目調整:480,000円 副本登録標準版パッケージ修正:280,000円 システム更新:20,000円 操作指導:20,000円 一般管理費(一式):289,300円 消費税(10%):318,230円 ④市民	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	3,501	3,501	1,148	2,353					2,353		検診対象者(がん検診・歯検診)数にマイナンバー取得率3割の人数 約1万1千人	市のホームページ等に掲載する。						R3補正(国)		
45	○	補		公立学校情報機器整備費補助金	①新型コロナウイルス感染症による影響による、臨時休校に伴い、オンライン授業、教材のデジタル配信等、学校のICTが重要である。この運用を推進する「GiGスクールサポーター」を配置し、教職員に対する操作技術支援、学校ネットワークの点検・応急対応等を実施する。 ②事業費(委託料):13,200,000円 ③事業者派遣 550,000円×12月×2人=13,200,000円 ④糸満市立各小中学校(小学校10校、中学校6校、分校1校)及び教育委員会事務局	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.5	R4.3	13,200	13,200	6,600	6,600					6,600		1校1月17時間程度の巡回フォローを達成する	市のホームページ等に掲載する。							
46	○	補		保育対策事業費補助金	(保育士等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業)) ①都道府県等が実施する研修を園で受講できるよう、オンラインで行うために必要なシステム基盤の整備を行い、新型コロナウイルス拡大防止のための対面接触の機会を減らす取り組みを支援する。 ②業務のICT化等を行うためのシステム導入、2)認可外保育施設における機器の導入及び3)病児保育事業等の業務(予約・キャンセル等)のICT化を行うためのシステム導入経費 ③システム(タブレット、ノートPC含む)×10個、認可及び病児保育等施設は補助額最大75万円、認可外15万円 ④民間の保育施設10施設	-	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①③密対策	R3.4	R4.3	9,800	9,800	4,900	2,450					2,450	2,450	新規感染者数(児童・職員)500名以内	市のホームページ等に掲載する。	保育対策事業費補助金(厚生労働省)						R2補正(国)
47	○	補		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	【保護決定等体制強化事業】 ①新型コロナウイルス感染症流行による就労者の収入減少への対策として、現在実施の生活困窮者自立支援金がR4.3月まで延長となったが、それ以降の生活保護申請者及び窓口相談者の増加が懸念される。当該事業において生保面接相談員を1名配置して窓口強化を図り、保護を要する者への生保決定・支援 ②・③ 報償費 2,200,872円 職員手当 476,856円 共済費405,678円 旅費50,400円 ④市民	-	-	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いづれも該当しない	R3.4	R4.3	3,134	3,134	2,350	784					784		新型コロナ感染症拡大に伴う生活保護申請者の保護開始件数 10件(R2年度実績は5件) ※参考:R2年度生活保護開始件数 131件	市のホームページ等に掲載する。						R3補正(国)	
48	○	補		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	【生活困窮者自立支援の機能強化事業】 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の状況の中では、休業等に伴う収入減少により、離職又は廃業に至っていないがこうした状況と同程度の状況に至る市民が増大している。 そのような状況の中、生活困窮者自立相談支援機関における住居確保給付金の申請受付や県社会福祉協議会が実施している緊急小口資金等の特別貸付にかかる相談が急激に増加している。 生活困窮者の自立相談支援機関として市の業務委託を受けている、社会福祉協議会において相談支援体制の強化を図り、支援が必要な市民の相談や申請を確実かつ迅速に受け止められるように努める。 ②・③ 報酬 4,800,000円 職員手当 292,680円 共済費935,783円 ④市民	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いづれも該当しない	R3.4	R4.3	6,000	6,000	4,500	1,500					1,500		新型コロナの影響による相談件数 459件	市のホームページ等に掲載する。						R3補正(国)

